

## 「公共下水道事業 特別会計関係」

進まない下水道建設どうする  
 下水の施設建設事業費が当初予算より大幅に減っている要因は。計画どおりに進まないことに対する対応は。

国の交付金が、市の要望額よりも少なかったため、一部を次年度以降に先送りした。平成28年度から下水道整備促進重点化事業と従来の通常事業に分けて交付金が交付されるようになってきている。重点事業を積極的に活用して事業を進めたい。

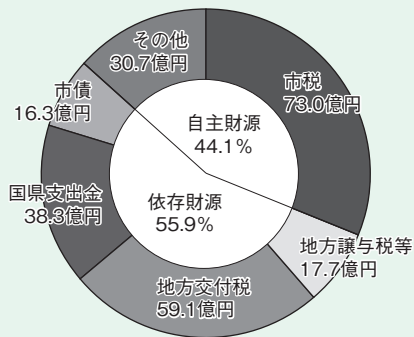
## 「市水道事業 特別会計関係」

県との契約水量削減交渉は  
 受水費について、県水の承認基本水量は、減らすよう取り組んでいるか。

少しでも下げていく方向で県・企業庁と協議を重ねていきたい。

## 歳入

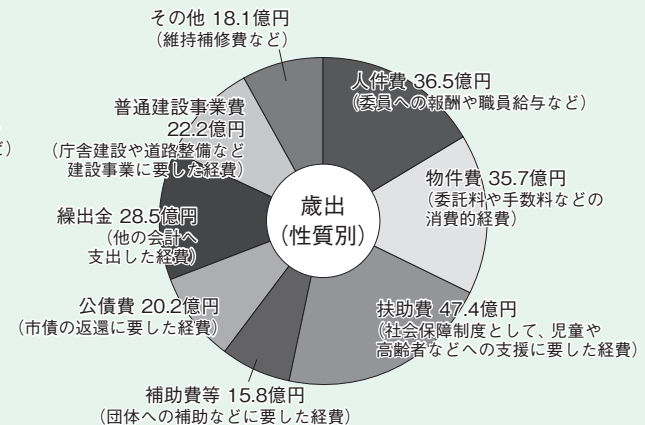
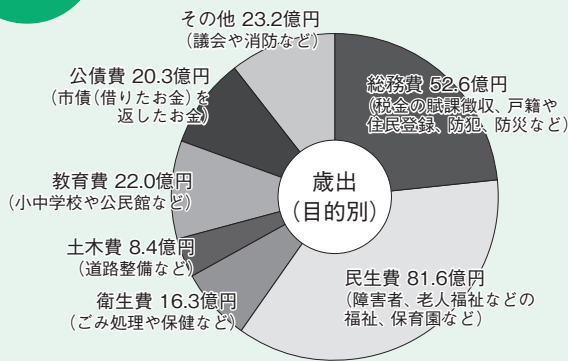
歳入決算額 235億1,364万円  
 (平成17年度は217億9,565万円)



市税 市民税、固定資産税などの税金  
 地方譲与税等 国や県が市の代わりに集めた税金などが一定の基準により配分されたお金  
 地方交付税 財源不足を補うために国からもらうお金  
 国県支出金 国や県に必要なだと認められた事業に対して、国や県からもらうお金  
 市債 施設を造るときなどに借りるお金  
 その他 施設の使用料など上記以外のもの  
 自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料など)  
 依存財源 国や県などの意思決定により収入される財源(地方交付税、国県支出金など)

## 歳出

歳出決算額 224億4,253万円  
 (平成17年度は203億4,423万円)



## 一般会計討論

### 賛成

厳しい財政状況の中、選択と集中の視点で事務事業の見直しと重点化を図った予算を執行した。

平成28年3月末から、4庁舎に分散していた行政機能が統合庁舎1カ所に集約され、利便性が向上した。今後、合併特例による交付税が段階的に縮減され、財源確保が難しくなる中、限られた財源を効果的に活用し、的確な財政運営と効率的な予算執行に努める必要がある。

### 反対

実質単年度収支は黒字約11億円。基金残高は約70億円。起債残高は実質27億円。市の財政状況は、将来負担においても良好だ。

防災マップの作成やがん検診の予約の改善などは評価できるが、高齢者の祝いの削減や小・中学校の卒業祝い品の見直しなどは賛成できない。

使用料や保育料の値上げの必要がないことも明らかだ。